

日本の障害者スポーツにおいて成果をあげる組織・選手について
Benchmarking on physically disabled athletes and organizations succeeded in Japan

1 K08B058-3 金子和也

指導教員 主査：武藤泰明先生 副査：葛西順一先生

第1章 本論の主張と展開

従来、「リハビリテーション」を目的としてみられがちであった障害者スポーツもより競技性を有するものとなり、障害者スポーツ最大の祭典であるパラリンピックにおける競技レベルも年々増していつている。その中で、様々な面で海外より劣っている日本はメダル獲得が難しい状況となりつつある。障害者スポーツの発展を考えても、今できる工夫を最大限行って競技レベルをあげていきメダル獲得率を高めたいところである。本論文では、日本の障害者スポーツとくに身体障害者においてパラリンピックでメダル獲得率が高いなど成果をあげている競技団体・選手とそうではない競技団体・選手の違いは何なのかを考察していきたい。そのために身体障害者競技団体・選手に対しアンケート調査を実施した。そのアンケート回答から競技団体と選手それぞれについて分析・考察を進めていく。

第2章 パラリンピック概要と日本選手団の成績

まず、パラリンピックがどのように誕生したのかを調べた。パラリンピックの前身はイギリスのストックマンデビル病院で開催された車いす患者(英国退役軍人)のためのアーチェリー大会であった。日本は第2大会から参加しており、驚くことに主催国として機能していた。

第3章 メダル獲得ランクからみる中国の障害者スポーツ

シドニー大会から北京大会までのメダル獲得ランクをみると、中国の成績の伸びが著しいことが分かる。その要因について考察した。まず障害者ナショナルトレーニングセンターを設置していること。また、選手人口が少ない競技・種目を重点に置き、選手強化と育成を図っていることも要因の1つであるとした。日本も見習って障害者ナショナルトレーニングセンター設立や、メダル獲得率向上のため

の戦略を立てることが必要であることを指摘した。

第4章 アンケート調査の結果と考察

障害者スポーツの中で8競技団体68選手に協力をいただき、アンケートの回答からいろいろな考察をしている。考察のポイントとしては、「スタッフ陣の質や量」・「各競技団体の強化方法およびそれに対する選手の評価」・「各競技団体の課題」を主なものとしている。パラリンピックにおいてメダル獲得率の高い水泳・陸上競技連盟と比較した考察も行った。

第5章 本論のまとめと今後の課題

本章ではアンケート調査の結果から分析したことをまとめ、成果をあげるために行う必要があると考えられる要因について考察した。まず、競技団体として強化する点について述べた。メダル獲得率が高いなど成果をあげている団体ほど、組織内に競技力向上のための指導が出来るスタッフがおき体制が充実している。「強化委員(部門)」などと呼ばれる組織が団体内で構成されているのである。障害者スポーツ施設で働く人の中で、元選手で高い競技レベルであった人などから協力を得て強化に十分なスタッフ陣を整備することが求められる。また水泳・陸上競技のメダリストにみられるように高い実績の選手ほど「レベルの高い健常者スポーツと関わりがある」傾向にあるため健常者障害者両者の通じる競技種目については健常者との練習など接点を持つ環境にしていけることも必要である。とはいえ海外は国として体制が整っていることも事実であり、結局は日本も国としてもっと障害者スポーツの環境改善を努めなければいけないことを指摘した。海外の多くはプロの障害者アスリートが存在するのである。障害者ナショナルトレーニングセンター設立、障害者スポーツの周知などから始め、競技しやすい環境づくりが必要である。